

【厚生労働省 11 月発表——26 年度産業別にみた初任給】

大学卒は+1.2%の 200.4 千円

高校卒は+1.8%の 158.8 千円

進路情報研究センター ライセンスアカデミー/平成 26 年 11 月

大学卒の初任給は前年より 1.2%増の 20 万円台に乗った調査結果が、11 月 13 日に厚生労働省から発表になった。大学卒は 2 年連続の減少から増加に転じた。

大学卒で初任給の高い産業は、男女ともに学術研究、専門・技術サービス業（男性 215.4 千円、女性 219.3 千円）、情報通信業（男性 210.0 千円、女性 207.2 千円）となっている。一方、低い産業は、男性は医療、福祉（193.7 千円）、運輸業、郵便業（194.1 千円）、女性は宿泊業、飲食サービス業（185.8 千円）、金融業・保険業（190.5 千円）となっている。

高校卒で初任給の高い産業は、男性は情報通信業（174.2 千円）、教育、学習支援業（167.1 千円）、女性は生活関連サービス業、娯楽業（162.8 千円）、情報通信業（160.1 千円）となっている。一方、低い産業は、男性は金融業、保険業（147.2 千円）、医療、福祉（153.7 千円）、女性は金融業、保険業（145.7 千円）、運輸業、郵便業（151.7 千円）、医療、福祉（151.7 千円）となっている。

大学卒の初任給を企業の規模別にみると、従業員千人以上の大企業では前年より 0.4%増の 203.3 千円とやや増額している。一方、従業員が 100～999 人の中企業では 1.6%増の 200.1 千円、従業員が 10～99 人の小企業では 2.2%増の 194.2 千円で、中企業、小企業と伸び率が大きい結果となっている。

人手不足が問題になっている建設業や医療、福祉は、産業計よりも大学卒・高校卒で高い伸び率になっている。

※初任給とその後の伸び率を検討するために、「月間現金給与総額」を掲載した。

産 業	高校卒		高専・短大卒		大学卒		月間現金給与総額	
	初任給 (千円)	対前年増減 率(%)	初任給 (千円)	対前年増減 率(%)	初任給 (千円)	対前年増減 率(%)	(円)	対前年増減 率(%)
産業計	158.8	+1.8	174.1	+1.1	200.4	+1.2	266,595	+0.8
建設業	164.9	+3.4	181.0	+1.7	201.5	+1.8	324,338	▲1.8
製造業	158.9	+1.1	173.5	+0.5	198.9	+0.1	313,007	+2.0
情報通信業	164.7	+2.9	182.9	+3.3	209.0	▲1.3	410,713	+4.1
運輸業、郵便業	158.2	▲0.8	174.3	▲3.1	192.9	+2.3	291,919	▲0.6
卸売業、小売業	161.6	+4.9	171.0	+1.2	202.2	+1.6	232,569	+0.2
金融業、保険業	145.9	▲0.3	164.6	+3.3	196.1	+1.4	363,366	+1.2
学術研究、専門・技術 サービス業	160.1	+2.0	177.1	+0.8	216.9	+4.8	386,949	+4.3
宿泊業、飲食サー ビス業	155.0	+1.8	166.2	+1.3	191.1	+0.5	119,397	+0.9
生活関連サービス業、 娯楽業	163.5	▲1.4	159.5	▲2.5	200.9	+0.3	196,274	▲0.4
教育、学習支援業	154.6	▲2.8	175.6	+0.7	199.3	+0.6	299,582	+0.7
医療、福祉	152.3	+3.0	176.5	+1.1	195.8	+1.6	250,586	+1.1
サービス業(他に 分類されないもの)	158.0	+1.7	172.7	+1.5	200.0	+2.2	223,182	+0.4

(注)①「学術研究等」の額

②「飲食サービス業等」の額

③「生活関連サービス等」の額

④「その他のサービス業」の額。「複合サービス事業」の額は289,855円(+3.0%)。

※「月間現金給与総額」(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)は事業所規模5人以上の平成26年9月の速報。

事業所規模30人以上では、調査産業計(298,483円、+1.3%)、製造業(333,489円、+2.1%)、卸売業・小売業(257,874円、▲0.1%)、医療、福祉(285,280円、+2.0%)と、高い額になる。